

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度 決算額	備 考
＜サービス活動増減の部＞		
【会費収益】	31,487,780	
【寄付金収益】	6,088,342	
【経常経費補助金収益】	143,806,000	
【受託金収益】	225,904,502	
【事業収益】	7,152,015	
【介護保険事業収益】	922,955,510	
【障害福祉サービス等事業収益】	154,922,930	
【福祉用具貸与事業収益】	96,903,103	
【福祉用具販売事業収益】	11,797,548	
【その他の収益】	147,854	
サービス活動収益計(1)	1,601,165,584	
【人件費】	1,139,761,186	
【事業費】	198,743,358	
【事務費】	39,043,956	
【福祉用具貸与仕入費用】	66,745,586	
【福祉用具販売仕入費用】	8,213,395	
【助成金費用】	110,253,084	
【減価償却費】	2,430,898	
【国庫補助金等特別積立金取崩額】	△ 11,268	
【徴収不能引当金繰入】	170,023	
サービス活動費用計(2)	1,565,350,218	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,815,366	
＜サービス活動外増減の部＞		
【受取利息配当金収益】	3,070,848	
【その他のサービス活動外収益】	1,656,993	
サービス活動外収益計(4)	4,727,841	
サービス活動外費用計(5)	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,727,841	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	40,543,207	
＜特別増減の部＞		
【施設整備等寄付金収益】	1,150,000	
【その他の特別収益】	3,290,659	
特別収益計(8)	4,440,659	
特別費用計(9)	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,440,659	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	44,983,866	
【法人税、住民税及び事業税】(12)	763,800	
税引後当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	44,220,066	
＜繰越活動増減差額の部＞		
前期繰越活動増減差額(14)	613,163,989	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	657,384,055	
その他の積立金取崩額(16)	1,490,311,020	
財政調整積立金取崩額	1,047,500,000	
災害救援積立金取崩額	50,000,000	
施設整備積立金取崩額	20,000,000	
地域福祉事業積立金取崩額	232,086,000	
退職給付積立金取崩額	140,725,020	
その他の積立金積立額(17)	1,470,894,267	
財政調整積立金積立額	541,000,000	
災害救援積立金積立額	80,000,000	
施設整備積立金積立額	156,000,000	
地域福祉事業積立金積立額	561,000,000	
退職給付積立金積立額	132,894,267	
次期繰越活動増減差額(18)=(15)+(16)-(17)	676,800,808	